



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 井関農機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6310 URL <https://www.iseki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 富安 司郎
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大楠 嘉和 (TEL) 03-5604-7671
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	128,579	△3.3	3,109	△14.0	2,917	△24.7	△530	—
2023年12月期第3四半期	132,977	6.0	3,614	14.4	3,873	△0.2	2,079	△40.3

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 774百万円(△82.8%) 2023年12月期第3四半期 4,504百万円(8.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年12月期第3四半期	円 銭 △23.43	円 銭 —
2023年12月期第3四半期	91.96	91.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年12月期第3四半期	百万円 214,112	百万円 74,150	% 32.3	円 銭 3,053.64
2023年12月期	217,102	74,215	31.9	3,065.05

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 69,080百万円 2023年12月期 69,323百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	0.0	2,000	△11.3	1,000	△52.2	△3,100	—	△137.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期3Q	22,984,993株	2023年12月期	22,984,993株
2024年12月期3Q	362,772株	2023年12月期	367,659株
2024年12月期3Q	22,620,555株	2023年12月期3Q	22,617,039株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式(2024年12月期3Q251,500株、2023年12月期254,700株)が含まれております。また、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、各種政策の効果もあり景気の緩やかな回復が続きました。一方で、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動など、先行きには十分注意する必要があります。

このような状況の中、当社グループは、国内では成長市場である大型・先端・環境・畑作市場への経営資源の集中による対応強化、海外では主力市場である北米、欧州、アジアの需要を精緻に捉え、収益性向上と事業拡大に努めましたが、連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比4,398百万円減少し、128,579百万円(前年同期比3.3%減少)となりました。

国内売上高は前年同期比2,888百万円減少の83,627百万円(前年同期比3.3%減少)となりました。主に農機製品及び施設工事で減少となりましたが、補修用部品や修理整備等のメンテナンス収入は堅調に推移しました。

海外売上高は前年同期比1,509百万円減少の44,951百万円(前年同期比3.2%減少)となりました。北米はコンパクトトラクタ市場が弱含みに推移、アジアはアセアン・韓国で需要軟調となりました。一方、欧州は景観整備向け製品と仕入商品の売上が堅調に推移しました。

営業利益は前年同期比505百万円減少の3,109百万円(前年同期比14.0%減少)となりました。減収・減産などにより売上総利益は減少しましたが、価格改定効果や販管費の減少などで一部カバーしました。

経常利益は前年同期比956百万円減少の2,917百万円(前年同期比24.7%減少)となりました。主に為替差益の減少によるものです。

税金等調整前四半期純利益は前年同期比3,133百万円減少の612百万円(前年同期比83.6%減少)となりました。主にプロジェクトZの構造改革に伴う減損損失の計上によるものです。

親会社株主に帰属する四半期純損失は、530百万円(前第3四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益2,079百万円)となりました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

[国内]

整地用機械(トラクタ、耕うん機など)は16,058百万円(前年同期比5.8%減少)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は5,175百万円(前年同期比13.3%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は11,105百万円(前年同期比2.5%減少)、作業機・補修用部品・修理収入は33,180百万円(前年同期比2.5%増加)、その他農業関連(施設工事など)は18,107百万円(前年同期比8.3%減少)となりました。

[海外]

整地用機械(トラクタ、芝刈機など)は29,131百万円(前年同期比10.9%減少)、栽培用機械(田植機など)は941百万円(前年同期比41.5%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は573百万円(前年同期比56.2%減少)、作業機・補修用部品・修理収入は5,394百万円(前年同期比7.5%増加)、その他農業関連は8,910百万円(前年同期比53.3%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産〕

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に国内における秋当用期前の売上による売上債権の増加及び棚卸資産の減少により、前連結会計年度末に比べ2,989百万円減少し214,112百万円となりました。

〔負債〕

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、主に仕入支払が進んだことによる仕入債務の減少及び有利子負債の増加により、前連結会計年度末に比べ2,924百万円減少し139,962百万円となりました。

〔純資産〕

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し74,150百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期(2024年12月期)の連結業績予想につきましては、2024年7月18日に公表いたしました「『プロジェクトZ』施策の実施及び損失計上見込み並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で記載した内容から変更ありません。

なお、当業績予想における想定為替レートは、対米ドル=150.4円(147.6円から変更)、対ユーロ=162.6円(161.1円から変更)を見込んでおります。

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、今後の様々な要因の変化により、当業績予想と乖離する可能性があります。予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,901	7,672
受取手形、売掛金及び契約資産	26,917	35,031
商品及び製品	62,097	57,628
仕掛品	9,133	8,969
原材料及び貯蔵品	1,610	1,442
その他	5,717	3,797
貸倒引当金	△56	△54
流動資産合計	115,322	114,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,299	24,400
土地	44,747	44,250
その他（純額）	13,505	12,788
有形固定資産合計	84,553	81,439
無形固定資産		
投資その他の資産	2,489	2,661
投資有価証券	7,066	8,489
退職給付に係る資産	4,177	4,309
その他	4,153	3,444
貸倒引当金	△660	△716
投資その他の資産合計	14,737	15,526
固定資産合計	101,780	99,626
資産合計	217,102	214,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,914	12,467
電子記録債務	25,819	10,865
短期借入金	29,619	44,377
1年内返済予定の長期借入金	11,022	9,415
未払法人税等	880	1,060
賞与引当金	613	990
工事損失引当金	38	—
その他	11,556	18,814
流動負債合計	95,465	97,990
固定負債		
長期借入金	29,167	23,341
再評価に係る繰延税金負債	4,097	4,003
役員退職慰労引当金	165	143
役員株式給付引当金	30	33
退職給付に係る負債	6,207	6,166
資産除去債務	903	998
その他	6,849	7,283
固定負債合計	47,420	41,971
負債合計	142,886	139,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,139	13,141
利益剰余金	20,474	19,471
自己株式	△590	△584
株主資本合計	56,367	55,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,495	2,449
繰延ヘッジ損益	0	10
土地再評価差額金	8,835	8,621
為替換算調整勘定	1,814	1,957
退職給付に係る調整累計額	810	667
その他の包括利益累計額合計	12,955	13,707
新株予約権	12	8
非支配株主持分	4,879	5,062
純資産合計	74,215	74,150
負債純資産合計	217,102	214,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	132,977	128,579
売上原価	93,133	89,680
売上総利益	39,844	38,898
販売費及び一般管理費	36,229	35,788
営業利益	3,614	3,109
営業外収益		
受取利息	121	110
受取配当金	227	226
為替差益	1,064	384
その他	622	726
営業外収益合計	2,035	1,447
営業外費用		
支払利息	838	1,055
持分法による投資損失	272	371
シンジケートローン手数料	446	74
その他	220	139
営業外費用合計	1,777	1,640
経常利益	3,873	2,917
特別利益		
固定資産売却益	56	82
特別利益合計	56	82
特別損失		
固定資産除売却損	117	112
減損損失	65	2,273
ゴルフ会員権評価損	0	—
その他	—	1
特別損失合計	183	2,387
税金等調整前四半期純利益	3,746	612
法人税、住民税及び事業税	1,830	992
法人税等調整額	△381	△127
法人税等合計	1,449	865
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,296	△253
非支配株主に帰属する四半期純利益	216	277
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,079	△530

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,296	△253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,233	954
繰延ヘッジ損益	△63	15
為替換算調整勘定	1,076	202
退職給付に係る調整額	△96	△142
持分法適用会社に対する持分相当額	58	△3
その他の包括利益合計	2,207	1,027
四半期包括利益	4,504	774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,994	434
非支配株主に係る四半期包括利益	509	339

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、「農業関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	4,247百万円	4,068百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

井関農機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 内 正 文

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている井関農機株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2024年7月1日から2024年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビュー

の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。